

# 令和3年度（2021年度） 決算概要

## < 目次 >

### ■ 決算概要

・ 決算概要	.....	1
・ 歳入（一般会計）	.....	2
・ 歳出（一般会計）	.....	3
・ 主な財政指標等	.....	4
・ 伊丹市の貯金と借金	.....	5
・ 伊丹市行財政プラン	.....	6
・ 主な事業	.....	8
・ 新型コロナウイルス感染症対策経費	.....	11



## 新型コロナウイルス感染症対策と未来へ向けた社会基盤整備の推進

令和3年度は、前年度に引き続き国の補正予算等による補助金等を主な財源として、新型コロナワクチン接種や感染拡大防止対策をはじめ、子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金、地域経済等の活性化を図るための商店街等活性化のほか、売上が減少した事業者への支援金などのさまざまな感染症対策事業に取り組みました。

また、第6次伊丹市総合計画の1年目として、その将来像である「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向けた施策を着実に推進しました。

市民の利便性向上を図るため、転出届や住民票等の請求のオンライン申請サービスを開始したほか、タブレット端末等を活用した転居や出生等の行政手続きのデジタル化によるスマート窓口支援システムの導入等のデジタル化を推進したのをはじめ、伊丹市幼児教育推進計画に基づく「さはらこども園」や、歴史・文化・芸術の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷に博物館の機能を統合した「市立伊丹ミュージアム」の整備等、未来へ向けた社会基盤の整備を進めました。

今後の行財政運営については、少子高齢化に伴う社会保障経費の増嵩だけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰対策など、さまざまな政策課題に取り組む必要があります。

引き続き、社会経済情勢等を見極めながら、健全な財政運営を長期的に維持できるよう、行財政プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げる財政指標の目標達成を目指し、行財政運営に努めてまいります。

### 一般会計決算のポイント

#### 歳入 決算額

976億1,651万円

(R2 1,058億1,427万円 前年度比▲7.7%)

詳細P.2

- 市税は315億3,966万円、前年度比3,880万円増(+0.1%)

株式等譲渡所得の平年度化による個人市民税の減、法人事務所規模拡大による法人市民税の増及び徴収猶予の特例の終了に伴う固定資産税の増等。

- 国庫支出金は235億6,034万円、前年度比143億3,237万円減(▲37.8%)

特別定額給付金事業費補助等の減、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助、新型コロナワクチン接種対策費負担金等の増等。

- 市債は110億5,621万円、前年度比25億3,992万円増(+29.8%)

新庁舎整備事業及び美術館整備事業等による普通建設事業費が増加したことによる増等。

- 地方交付税は80億9,699万円、前年度比18億9,748万円増(+30.6%)

「臨時財政対策債償還基金費」の創設等による普通交付税の増等。

#### 歳出 決算額

955億4,374万円

(R2 1,040億8,903万円 前年度比▲8.2%)

詳細P.3

- 扶助費は299億661万円で、前年度比53億2,674万円増(+21.7%)

子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、保育所保育委託料等の増等により、過去最高額を更新。

- 人件費は139億3,761万円で、前年度比5億8万円増(+3.7%)

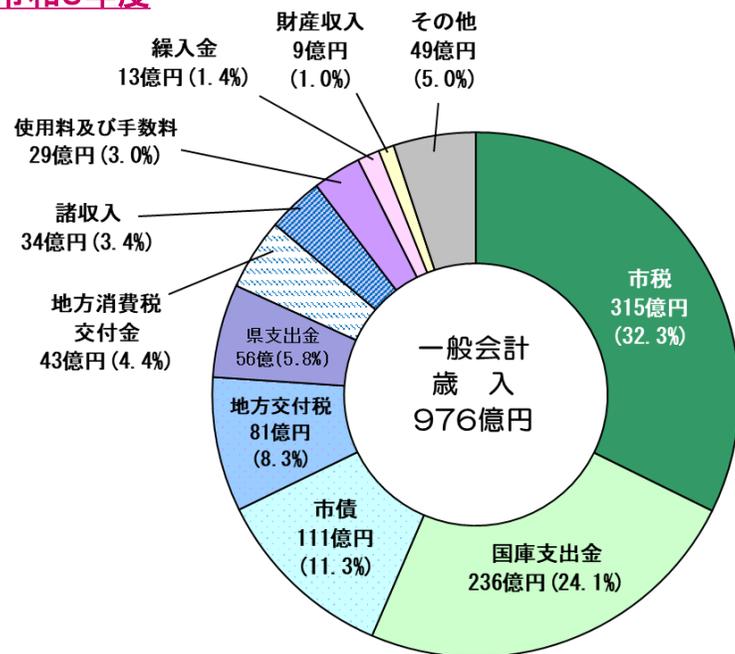
会計年度任用職員の増による報酬の増や、退職手当の増等。

- 補助費等は84億9,801万円、前年度比208億3,961万円減(▲71.0%)

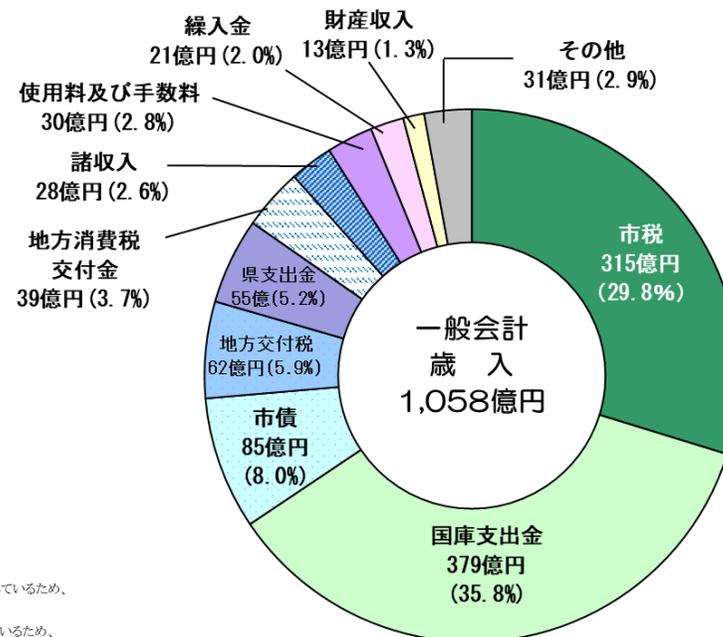
新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金、交通事業会計及び病院事業会計への補助の減等。

# 歳入(一般会計)

## 令和3年度



## 令和2年度



※款別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳入総額とは合いません。  
 ※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

### ●市税は315億3,966万円、前年度比3,880万円増(+0.1%)

株式等譲渡所得の平年度化等により個人市民税が減(▲5億4,370万円)となったものの、徴収猶予の特例の終了や家屋の新增築等による固定資産税及び都市計画税の増(+2億9,770万円)、法人事務所規模拡大等による法人市民税の増(+2億444万円)、税率引上げによる市たばこ税の増(+7,387万円)等により市税全体として前年度と比較して増加し、歳入全体に占める割合は32.3%となっています。

また、徴収率については、99.03%であり、前年度比+1.12ポイントとなり、引き続き高い水準で推移しています。

### ●国庫支出金は235億6,034万円、前年度比143億3,237万円減(▲37.8%)

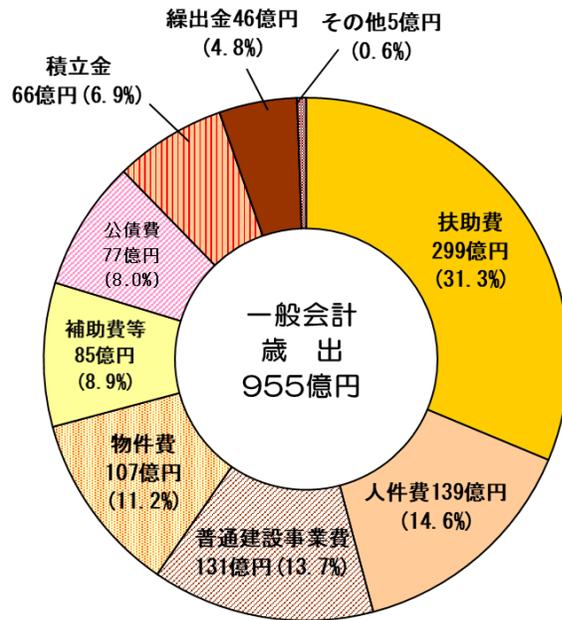
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助の増(+29億437万円)や非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助の増(+17億147万円)、新型コロナワクチン接種対策費負担金の増(+11億979万円)等の一方、特別定額給付金事業費補助の減(▲204億2,539万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(▲8億7,427万円)等により大幅に減少しました。

### ●市債は110億5,621万円、前年度比25億3,992万円増(+29.8%)

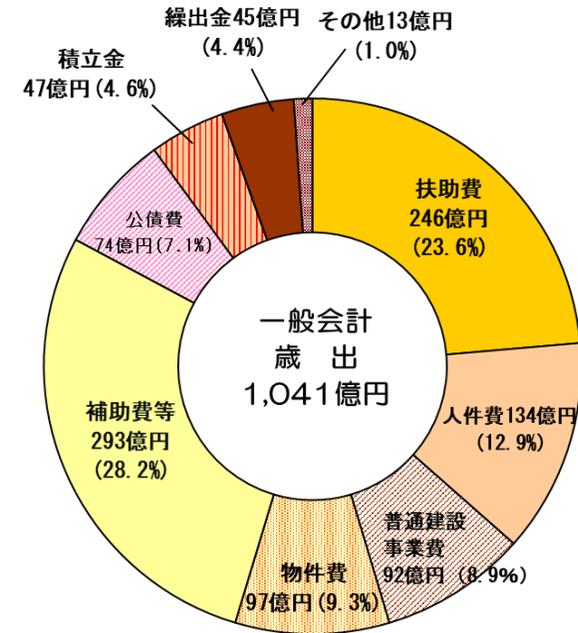
新庁舎整備事業の増(+12億7,020万円)及び美術館整備事業の増(+10億7,920万円)、認定こども園整備事業の増(+8億5,260万円)等に伴う普通建設事業費の増や、生涯学習センター整備事業の減(▲7億3,370万円)等により前年度と比較して増加しました。

# 歳出(一般会計)

## 令和3年度



## 令和2年度



※性質別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳出総額とは合いません。  
 ※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

### ●扶助費は299億661万円で、前年度比53億2,674万円増(+21.7%)

新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金の増(+31億4,985万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増(+16億4,680万円)、子育て世帯生活支援特別給付金の増(+2億3,130万円)や利用者数の増等による保育所保育委託料の増(+2億2,238万円)等により、過去最高額を更新しました。

### ●人件費は139億3,761万円で、前年度比5億8万円増(+3.7%)

会計年度任用職員の増に伴う報酬の増(+3億1,843万円)や、在職年数の長い普通退職者の増に伴う退職手当の増(+1億3,029万円)等により、前年度と比較して増加しました。

### ●普通建設事業費は131億1,380万円で、前年度比38億9,763万円増(+42.3%)

新庁舎等整備事業の増(+18億9,223万円)、美術館整備事業の増(+12億2,690万円)、認定こども園整備事業の増(+10億1,996万円)、新保健センター等複合化施設整備事業の増(+2億6,105万円)や、生涯学習センター整備事業の減(▲8億9,590万円)等により、前年度と比較して増加しました。

### ●補助費等は84億9,801万円で、前年度比208億3,961万円減(▲71.0%)

売上が減少した個人事業主及び小規模企業者等に支給した事業者支援金の増(+1億3,492万円)や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増(+1億3,331万円)の一方で、特別定額給付金の減(▲202億9,170万円)、交通事業会計への補助の減(▲3億2,225万円)、病院事業会計への補助の減(▲2億9,941万円)等により大幅に減少しました。

## 伊丹市行財政プランに掲げる財政指標の目標水準へ向けた取組みを継続！

### 収支の状況

～実質収支は44年連続の黒字を確保～

#### 実質収支

**11億501万円** [ R2 11億7,283万円 ]

【実質収支】 … 歳入歳出を差引したものの(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

(歳入) 976億1,651万円 - (歳出) 955億4,374万円 - (翌年度へ繰り越すべき財源) 9億6,776万円 = 11億501万円

### 市の貯金と借金

～貯金・借金はともに増加～

#### 基金残高

財政調整基金残高は約 59億円

一般会計における11基金の合計残高は、253億2,557万円、前年度比で52億8,417万円増加。  
そのうち、財政調整基金残高は58億9,157万円となり、決算剰余金の積み立て等により前年度比で9億2,242万円の増加となった。

#### 市債残高

市債残高は約 646億円

市の借金にあたる市債残高は、645億9,976万円、前年度比で36億4,589万円増加。  
そのうち、普通債は前年度比42億9,942万円増の331億2,474万円となった。

### 健全化判断比率等

～引き続き良好な数値を維持～

実質公債費比率は、4.5%で前年度比0.6ポイントの減。将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なし。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
R3(2021)年度決算	—	—	4.5	—	—
行財政プラン 目標値	発生させない	発生させない	R6年度 3～7%程度	R6年度 15～55%程度	発生させない
対前年度	— (R2 ー)	— (R2 ー)	△0.6 (R2 5.1)	— (R2 ー)	— (R2 ー)
早期健全化基準 経営健全化基準	11.35	16.35	25.0	350.0	20.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び資金不足比率については該当なし

# 伊丹市の貯金と借金

## 貯金

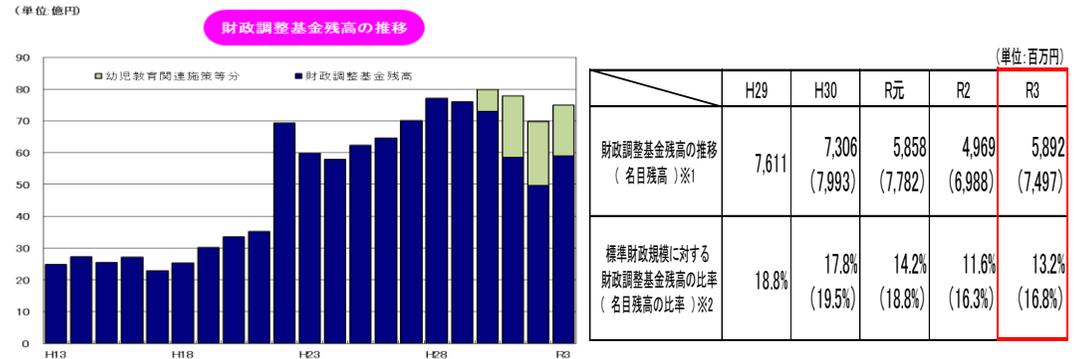
### ◆ 財政調整基金残高の推移

#### ●市の貯金にあたる財政調整基金残高は、平成17年度以降増加傾向に

新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩し(3,037万円)や幼児教育関連施策等に伴う取り崩し(8,355万円)の一方、決算剰余金の積み立て(5億3,726万円)等の結果、基金残高は58億9,157万円となり、前年度比9億2,242万円増となりました。

なお、土地開発基金への積み替えや幼児教育推進計画に基づく関連施策に伴う取り崩しを含む財政調整基金残高(名目残高)は、74億9,667万円となっています。

- ※1 土地開発基金への積み立て、幼児教育推進計画に基づく関連施策のため、一時的に取り崩した額を加算。再編等によって生じる財源により補填する。
- ※2 行財政プラン(R3~R6)において、標準財政規模の17%~20%の範囲内とすることを目標としている。  
(R3年度標準財政規模44,761百万円)

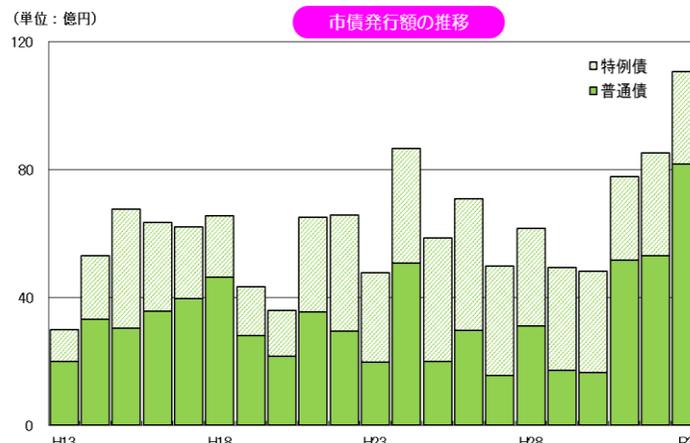


## 借金

### ◆ 市債残高と発行額の推移

#### ●市の借金にあたる市債の残高は645億9,976万円で、前年度に比べ36億4,589万円増(+6.0%)

市債残高は、市債の償還の進捗に伴い近年減少傾向にありましたが、新庁舎整備事業及び美術館整備事業等に伴い普通債の残高が増加しました。



※普通債  
道路や建物の建設に使われた借入金で、税金(市税)で返済していくもの

※特例債  
返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの

# 伊丹市行財政プラン

## ◆ 概要

生産年齢人口の減少による税収の伸び悩みや少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化対策に伴う公債費の増加が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症への対応など、様々な政策課題に取り組むにあたり、将来に負担を先送りにしない、持続可能な行財政基盤の確立が急務となっています。

本市では、行財政プランを策定し、

**将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～**  
を基本理念に、計画期間である令和3年度～令和6年度にかけて、次の4項目について積極的に取り組みを進めていきます。

①公共施設マネジメントの推進	施設の集約・複合化や長寿命化と施設の有効活用による収入の確保
②効率的・効果的な行政経営	事業評価の徹底などの効率的・効果的な行財政改革
③公営企業等の経営改革	経営戦略に基づく業務改善・経営改革等の推進
④健全な財政運営	将来の財政負担に備えた行財政運営の確立

## ◆ 令和3年度決算 取組効果額

令和3年度決算における行財政プラン取組効果額は、徴収体制の強化等の事務事業の見直し・効率化に取り組んだことと、市有財産の売却や収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生したことにより、2,500百万円となりました。

<b>取組効果額</b>	一般会計	2,260 百万円	}	うち経常	635 百万円
<b>合計 2,500 百万円</b>	特別会計・企業会計	240 百万円		うち臨時	1,625 百万円

# 伊丹市行財政プラン

## ◆ 財政規律及び財政指標の目標

### <財政規律>

項目	細目	R3年度決算	規律
政策的・投資的事業の取組方針	投資的経費に係る一般財源※1	11.1億円	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内で投資による財政効果の範囲内)
	政策的経費に係る一般財源	2.2億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内で行革努力の削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額※1	54.2億円	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内で投資による財政効果の範囲内)
基金の管理方針	公債管理基金	49.9億円積立	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立
	公共施設等整備保全基金	9.5億円処分	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
	一般職員退職手当基金	3.0億円積立	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

### <財政指標の目標>

項目	細目	R3年度決算	目標値
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合※2	16.8%	17～20%の範囲内
健全化判断比率	実質赤字比率※3	「－」	「－」
	連結実質赤字比率※4	「－」	「－」
	実質公債費比率※5	4.5%	R6年度で3～7%程度
	将来負担比率※6	「－」	R6年度で15～55%程度
	資金不足比率※7	「－」	「－」

※2 財政調整基金残高の現在高は、土地開発基金への積み立てや幼児教育推進計画に基づく関連施策のため一時的に取り崩した額を加算した「名目残高」で計算。

※3 実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準11.35%、財政再生基準20.0%)

※4 連結実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準16.35%、財政再生基準30.0%)

※5 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※6 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「－」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※7 資金不足額がない場合は「－」と表示。(経営健全化基準20.0%)

# 令和3年度 第6次伊丹市総合計画に基づく主要事業

## 政策大綱1 安全・安心

### □ 新庁舎整備事業他

令和4年11月28日の新庁舎開庁を目指し、新庁舎の本体建設工事を進めるとともに、千僧今池に親水機能を備えた緑地公園を整備。

### □ 新型コロナウイルス自宅療養者物資支援事業

新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった方に対し、日常生活に必要な食料や衛生用品等の物資を支援。

### □ 物資備蓄事業

笹原公園第2備蓄倉庫を整備するとともに、発電機やテント型間仕切り等の災害対応物資を購入。

### □ 消防庁舎等整備保全事業

消防局庁舎および荒牧出張所の照明設備のLED化工事等を実施。

### □ 雨水幹線等整備事業

計画降雨対策として、船原地区の雨水管渠布設工事を実施。

## 政策大綱2 育ち・学び・共生社会

### □ 子育て世帯臨時特別給付金事業

### □ 子育て世帯生活支援特別給付事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯に対して各種給付金を支給。

### □ 認定こども園整備事業

伊丹市幼児教育推進計画に基づき、さきはらこども園を整備。

### □ 私立保育所等整備事業

保育所等における待機児童の解消を図るため、3カ所の民間保育事業者に対し、施設整備費等の補助を行い、保育定員を拡大。

### □ 情報教育推進事業

GIGAスクール構想を加速させるため、オンライン授業に対応する機器などのICT環境を整備。

### □ 子ども家庭総合支援拠点事業

子どもとその家族および妊産婦等を対象に、関係機関と連携して在宅支援中心の専門的な相談対応等の支援を実施。

**□ 市立伊丹病院統合再編整備事業**

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針に基づき、令和2年度の基本設計に続き、実施設計の策定や建替えに必要となる用地を取得。

**□ 市立伊丹病院医療機器整備事業**

手術支援ロボットの購入や電子カルテシステムの端末を更新。

**□ 保健センター整備保全事業**

保健センター・口腔保健センター・休日応急診療所の3つの機能を集約した新保健センターの本体工事に着手。

**□ 新型コロナウイルスワクチン接種事業**

個別医療機関や集団接種会場において、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施。

**□ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業**

住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給。

**□ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業**

高齢者に対する家庭訪問等の保健指導等による個別的支援やフレイル予防に関する健康教育等をアウトリーチによる集団的支援を実施。

**□ みやのまえ文化の郷再整備事業**

歴史・文化・芸術の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷に博物館の機能を統合した市立伊丹ミュージアムを整備。

**□ 日本遺産PR事業**

旧岡田家住宅・酒蔵内で日本遺産を紹介するための映像機器の設置や、日本遺産PRのための市バスのラッピングを実施。

**□ 商店街等活性化事業**

消費を喚起し地域商業の活性化を図るため、商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行を支援。

**□ 地域自治推進事業**

2小学校区の地域自治組織に対し、地域ビジョンの策定を支援するとともに、11小学校区の地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域活動を支援。

**□ 地域活動拠点整備事業****（共同利用施設集約化事業）**

緑ヶ丘センターに東緑ヶ丘センターと遺族会館を集約し、地域活動拠点を整備。

**□ 創業支援事業**

市内で創業する事業者の負担を軽減するため、事業所等の賃借料等を補助。

### □ 地球温暖化対策推進事業

公共施設への太陽光パネル設置や市民、事業者への太陽光パネル等共同購入支援事業、公用車の電気自動車への更新によるゼロカーボン・ドライブの実施など地球温暖化対策に関する取り組みを実施。

### □ 自転車レーン等整備事業

市道昆陽車塚線の自転車レーンの整備に併せて車道と歩道の段差を無くすためのセミフラット化整備等を実施。

### □ 道路維持補修事業

歩行者および車両通行の安全性・快適性の確保を図るため、荒牧トンネル拡幅事業を推進。

### □ 公園緑地等整備保全事業

城ヶ市公園等の再整備や西池公園等の老朽化した公園施設を更新。

### □ 市バスサービス向上推進事業

市バス車内の混雑状況や車両位置、運行状況等をリアルタイムでスマートフォン等により検索できる「いたみバスナビ」の運用を開始。

### □ 市営住宅等整備保全事業

市営住宅において、耐震補強、外壁・屋上防水改修を実施。

### □ 電子申請推進事業

転出届や住民票の写し、戸籍関係証明の請求のオンライン申請サービスを開始。

### □ キャッシュレス施策推進事業

来庁者の利便性の向上と非接触・非対面による公金収納に対応するため、公金自動収納機を庁舎1階会計室に設置。

### □ スマート窓口推進事業

新庁舎において、タブレット等の活用による行政手続をデジタル化することで、市民の利便性向上を図るスマート窓口支援システムの契約事務や初期導入作業を実施。

### □ スマート自治体施策推進事業

問い合わせの自動応答や議事録作成に対応したAIを導入し、RPA※の活用も拡大するなど事務を省力化。

※定例の作業についてコンピュータを使い自動化するツール

### □ 戸籍等市民課事務事業

#### (マイナンバーカード交付円滑化等)

休日開庁等によりマイナンバーカードの取得機会の拡充と手続きの利便性を向上。

(令和3年度末の交付率50.9%)

# 令和3年度決算資料 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

## 概要

令和3年度は、昨年度に引き続き、国の補正予算や予備費を活用した補助金等を財源に感染症対策をはじめ地域経済や市民生活に影響のある事業に活用しました。(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の詳細は次ページ)

一般会計では、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て世帯等への特別給付金事業等を実施し、特別会計では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業において保険税(料)の減免等を行いました。

また、公営企業会計では、交通事業でリアルタイムに車内の混雑情報や運行情報を提供するバス車内混雑情報提供システムの構築、病院事業で新型コロナウイルス感染症への医療提供体制の整備等を実施しました。

(単位:千円)

会計	事業名	決算額
一般会計	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金対象事業	1,336,528
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,716,283
	情報教育推進事業	15,765
	子育て世帯生活支援特別給付金事業 (ひとり親・その他世帯分)	260,631
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	57,965
	介護施設等感染拡大防止事業費補助	8,715
	子育て世帯臨時特別給付金事業	3,192,469
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,701,475
	避難所における良好な生活環境の確保事業	38,454
	歳出合計	8,328,285
歳入合計 (中小事業者等の固定資産税及び都市計画税軽減措置)	▲236,305	

(単位:千円)

会計	事業名	決算額
特別会計	国民健康保険事業 (歳入・保険料減免)	▲58,092
	国民健康保険事業 (歳出・傷病手当金)	1,035
	後期高齢者医療事業 (歳入・保険料減免)	▲2,935
	介護保険事業 (歳入・保険料減免)	▲2,658
公営企業会計	病院事業 (歳入・病床確保料等)	1,339,259
	病院事業 (歳出・医療機器等)	40,511
	交通事業 (歳出・バス車内混雑情報提供システム等)	72,622

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

令和3年度は、地方創生臨時交付金858,204千円を活用し、感染拡大防止対策に加え、市民の生活や雇用の維持などに取り組みました。

令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を図っていきます。

## 令和3年度決算額 1,336,528千円

### I 感染拡大防止対策 246,440千円

- マスク・消毒液等の確保
- 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備



### II 生活や雇用の維持と事業の継続支援

#### 546,467千円

- 資金繰り対策
- 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援



### III 地域経済の活性化 292,329千円

- 地域経済の活性化



### IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立

#### 251,292千円

- 授業や行政手続、業務のリモート化等
- デジタル・トランスフォーメーションの加速



# I 感染拡大防止対策 246,440千円

就学前施設や学校等への消毒液やマスク等の物品の配布に加え、乳幼児健診において、集団健診の実施回数を増やすことや個別健診への切り替えにより、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する環境を整備しました。また、陽性者のうち自宅療養となった方に対し、日常生活に必要な食料と物品の支援を行いました。

## 学校保健特別対策事業費補助金 【決算額43,098千円】 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)

学校における手指消毒液や機器用消毒液などの保健衛生用品等や市販の单元テストやドリルなど家庭学習教材を購入しました。



(単位:千円)

事業名	決算額
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	43,098
子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	35,625
教育支援体制整備事業費交付金 (幼稚園の感染症対策支援事業)	3,994
保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	19,600
学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	811

## 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業 【決算額 32,102千円】

新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養となった方に対し、日常生活に必要な食料や衛生用品等の物資を支援しました。



(単位:千円)

事業名	決算額
公共施設における感染拡大防止対策事業	28,521
乳幼児健康診断事業(4か月児・1歳6か月児・3歳児)	16,919
学童等健康診断事業	4,681
スクール・サポート・スタッフ配置事業	21,256
新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業	32,102
避難所における良好な生活環境の確保事業	16,732
不登校対策支援員配置事業	21,106
学校宿泊行事変更に係る企画料金等支援事業	1,995

## Ⅱ 生活や雇用の維持と事業の継続支援 546,467千円

「まん延防止等重点措置」の区域指定に伴う県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して協力を支給することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋げることができました。  
また、コロナ禍において経営に影響を受けた事業者に対し、支援金を支給し事業継続の支援を行いました。

### 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 【決算額159,670千円】

コロナ禍の影響で落ち込んだ地域産業を支援する目的で、兵庫県と協調して新型コロナウイルス感染症対応拡大防止協力金を支給することで、厳しい経営環境におかれた飲食店等を支援しました。

(単位:千円)

事業名	決算額
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (自殺防止対策事業)	12,083
地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (就労サポート事業)	500
地方消費者行政強化交付金	300
地域女性活躍推進交付金 (女性のつながりサポート事業)	505
地域子供の未来応援交付金 (子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業)	574
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	159,670

### 事業者支援金給付事業 【決算額152,301千円】

コロナ禍の影響により、売上が減少した市内の個人事業主及び小規模企業者並びに売上が減少した市内の観光産業を担う宿泊・交通・酒造事業者に対して支援金を支給しました。

(単位:千円)

事業名	決算額
介護・障害分野における就労定着緊急支援事業	2,587
事業者支援金給付事業	152,301
指定管理業務コロナ対策事業	26,905
公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	6,249
交通事業会計繰出・補助	16,254
阪神北広域こども急病センター管理運営事業	159,358
新生児特別支援給付金事業	9,181

### Ⅲ 地域経済の活性化 292,329千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、商店街等お買い物券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業により、消費喚起を促すことで、市内経済の活性化に繋げることができました。

#### 商店街等お買い物券事業 【決算額 174,155千円】

新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、兵庫県の補助制度を活用した商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付お買い物券の発行を支援しました。

【利用期間】令和3年11月～12月  
【プレミアム率】20%



#### キャッシュレス決済ポイント還元事業 【決算額 96,884千円】

個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図るため、市内店舗において、物品等の購入やサービスの利用の際にキャッシュレス決済を選択した場合、購入金額に応じて一定の割合で決済事業者がポイントを付与するポイント還元事業を実施しました。

【付与期間】令和4年1月  
【還元率】20%(上限5,000円)



(単位:千円)

事業名	決算額
文化芸術振興費補助金 (文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	21,290
商店街等お買い物券事業	174,155
キャッシュレス決済ポイント還元事業	96,884

## IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立 251,292千円

タブレット等を活用した転居や出生届等の行政手続きのデジタル化や、オンライン授業に対応する機器整備などによるGIGAスクール構想のさらなる加速化を図りました。

### 情報教育推進事業【決算額 69,253千円】

GIGAスクール構想のさらなる加速化に向けて、教員が通常授業に近い形でオンライン配信するために必要な機器の整備や学級数増を見据えた機器を追加整備しました。



(単位:千円)

事業名	決算額
疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) (健(検)診情報連携システム整備事業)	7,777
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金(権利擁護センター)	190
保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進等事業)	5,375
ペーパーレス施策推進事業	63,800
テレワーク等推進事業	16,134
児童くらしシステム更新事業	13,718
情報教育推進事業	69,253

### スマート窓口支援システム導入事業 【決算額 34,100千円】

新庁舎開庁時のサービス開始を目指し、引越し等のライフイベントに起因する市役所への手続きに関して、オンライン事前申請や申請書データ作成等を中心としたスマート窓口支援システムを導入しました。



(単位:千円)

事業名	決算額
ICT施策推進事業	30,467
電子申請推進事業	701
保育所等業務効率化推進事業	588
Web会議等推進事業	2,041
ビッグデータ利活用推進事業	880
Web版防災マップ機能強化事業	495
スマート窓口支援システム導入事業	34,100
公金自動収納機設置事業	4,895
マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認 導入事業	878